

平成25年9月9日(月)13:30~16:30
高知共済会館3階「桜」

1. 開会

2. 農業振興部長挨拶

皆さん、こんにちは、農業振興部長の杉本でございます。

皆様方におかれましては、今年度も引き続き、フォローアップ委員会の専門部会の委員をお引き受けいただきまして、まことにありがとうございます。

また、本日はたいへんご多用の中、ご参加いただきまして、厚く御礼申し上げる次第でございます。

さて、産業振興計画でございますけれども、第2期の産業振興計画、2年目になりましたけれども、3つの柱を今掲げてございます。

まずは本県農産物の高付加価値化でございます。

そして、本県の特徴でございます、中山間地域の振興でございます。

そして、3つ目は、これらを土台で支えてまいります担い手、とくに新規収納者の確保、育成、そして経営体の強化、この3つを柱にしているところでございます。

この第2期の産業振興計画の推進に当たりましては皆様方にすでにご案内のとおり、4年後1000億円、そして10年後には1050億円を目指してということで、具体的な数値目標を掲げながら、それぞれ柱となります施策を数字でお示ししながら、進行管理を図っているところでございます。

皆様におかれましては、今後とも、ご理解、ご協力をよろしくお願ひしたいと思っております。

少し話は変わりますけれども、国の方の動向を見ても、自民党の方では、10年の間に農業の所得を倍増していこうということで、いろんな施策を掲げています。

大きな目玉としましては農地を集約して以降、つまり耕作放棄地を出さないように、農地を集約していこう、その中で中核的な農家に相当の農地を集約していく。

そのためには、中間的受け皿という言葉が使われていますけれども、主に念頭にありますのは、各都道府県にあります、農業公社、こういうものに土地を斡旋できるようなそういう仕組みを作りながら、中核的担い手、そして新規収納者にその土地を提供していくことによって今までネックになっていた、土地問題を解決していこう、このようなことを提案されているところでございます。

これら、他にもたくさんございますけれども、われわれが今まで提案してきました、政策提言、今年もすでに国に対しましては、19件の政策提言を行ってまいりました。これは、自分の自慢になりますが、他部局に比べて、圧倒的に多い件数でございます。小さな項目から大きな項目までございますけれども、本県の抱えている課題につきまして、我々ができることは一生懸命、現場と一緒に汗をかきながら、今農業が抱えている課題にまい進していきたい、そのように考えているところでございます。

さて、本日でございますけれども、今年度第1回目のフォローアップ会議ということで、上半期の取り組み状況、そして来年度に向けた、バージョンアップに向けた取り組み案、こういうものに対してご意見を頂いて、より効果的で実効性のある計画にしていきたい、このように考えているところでございます。

本日はちょっと長い時間を設けさせていただいておりますけれども、忌憚の無いご意見を頂きながら、充実した会にしたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

3. 部会員紹介

部会員 11 人中 9 人出席。2 名は所用により欠席。

4. 議事

(1) 部会長選任

部会員の互選により山崎部会員が部会長に選任された。

(2) ①第 2 期産業振興計画の平成 25 年度上半期の進捗状況等

(まとめ、環境、流通・販売、品目別(米・畜産))

②第 2 期計画バージョン 3 バージョンアップのポイントについて

(米産地の育成の強化)

【事務局説明】

資料 2 資料 3 により事務局が説明。

【質疑応答・意見交換】

(A 部会員)

一番の基本の部分であるが、農業産出額とはどういう数字か再度確認したい。JA 取扱分だけか、系統外も含むのか。

(杉本農業振興部長)

系統、非系統全部入っています。農家が一番初めに売ったときの農家の手取りと考えていただきたい。

(A 部会員)

園芸品目が大半を占めている。今日は園芸連会長が欠席だが、どなたか代理出席を要請する必要があるはしないか。

花きの産出額の(4年後の)目標値を増やしていないのはなぜか。

(西本産地・流通支援課長)

花については、ユリを中心として、野菜との競合もあり、今のところ施策の広がりがない。新施設園芸システムなどで収量・品質の向上を図っていくこととしている。

(A 部会員)

今年、園芸連の取扱量は 600 億を割り系統は減る見込みなのに、4 年後の産出額は増えるというのは辻つまが合わないのではないか。

また米は作付面積が 10 年後 1,100ha 減るとのことだが、となると売上も 1 割くらい減るのではないか。

それらを含め(全体的に見て目標には)到達不可能である気がする。

(杉本農業振興部長)

25 園芸年度は単価は非常に下がったが、生産量は増えている。産業振興計画の目標値の設定の際、金額に置くのか数量に置くのかは悩んだ。第一次産業は、単価変動のリスクはあるが、金額にすると決めたところ。

消費地の市場からは、高知の園芸品をもっと欲しいと言われている。単価低迷が産出額全体を押し下げるのは間違いないが、収量、品質向上の取り組みなどトータルで考えていただければありがたい。

米については、これまで主に品質面を目標としており、産出量の数字がなかった。バージョンアップとして、生産面積、規模に着目して、次回のフォローアップ農業部会で皆さんに説明し成案を得たいと思っている。今回はそのキックオフと思っていただきたい。

(B部会員)

流通・販売は系統中心になっているが、今後の第一次産業をどうしていくかを考えた時に、これだけでいいのか。園芸連の取り組みが柱であり力を入れていくのは分かるが、今後、系統外の流れが無視できないと思う。両方考えていくべき。

横浜でのイベントの目的は何か。どういう成果があったのか。

(西本産地・流通支援課長)

系統流通の支援だけでは問題がある。これまで市場流通に乗っていなかったもの、消費者からのニーズに応えきれなかった部分を、園芸連の機能として持つていくことが必要ではないかということで、取り組みを進めているところ。渋谷ヒカリエや関西のライブといった小さな動きであるが、もっと広げていくべきと考えている。

こういった動きが広まれば、これまで系統流通に乗っていなかったものが県外に園芸連の力で持つていくことができる。

また「こだわり青果市」では有機野菜や変わった野菜を作っている農家と東京のレストラン等とのマッチング支援も行っている。

PRの成果については、数字で押さえることが難しいが、委託業者からの報告によれば約1億8千万円。高知野菜を知っている方だけではなく、全国の方に高知の野菜に触れていただく接点を作り、PRしていくことが先々にも繋がっていくと考えている。

(B部会員)

園芸連の物流ではどうしてもできない部分があると思うので、物流を増やしていくにはそれ以外の部分を考えていかないと。

関東関西で商談会をやると、バイヤーは生鮮品に対する関心が高いが、今の流通ではなかなか手に入らないということがあるので、チャンスロス無くして行ってほしい。もう1点、土佐あかうしの値段が上がりモノがないという状況が続いている。非黒毛牛全体に言えることだが。注目されている今のうちに手を打たないと、岩手産でもいい、ということになってしまう。真水の補助金のやり方は非常にいい。さらに取り組みを進めてほしい。

円安の影響で飼料価格が上がっており経営を圧迫している。為替相場に影響されないよう、自給飼料をこれからのテーマとして掲げて行ってほしい。

(長崎畜産振興課長)

おっしゃる通り、あかうしについては生産が間に合わない状況。現在進めている土佐町の畜産センターで早く出荷ができる態勢に持つていきたい。県内全体のあかうしの数も増頭していく取り組みをしていきたい。

飼料価格については、一時下がったものの、ここ1年高騰している。自給飼料に置き換えていかなくてはいけない。県内でも飼料米の生産は多くなっているが、一方で、給与した場合の肉質がどうなるかにも着目する必要がある、むやみに多くする事にもならないと思う。

国に対しては、5月に、輸入トウモロコシを減らし国内の飼料米に置き換えていくよう政策提言したところ。

(C部会員)

担い手確保について、10年後16%減少するという話があった。身近で感じることだが、年配の方は早く農業から離れるし、若い人、子育て世代は農業だけでは生活ができず、辞めていく方がいると感じている。新規就農者がどうして農業から離れていくか、理由を調べないと。せつかく新規就農者が多いと言っても、離れていく率が高く安心できないと思っており、対策が必要ではないか。

(伊佐農地・担い手対策課長)

新規就農者の定着率については我々も心配している。毎年、新規就農5年後の離農者数の調査をしているが、直近の平成20年に新規就農した方のデータでは5年後に5%の方

が離農している。数字としては、皆さん頑張って続けて農業をしていると思っている。ただ、後半で説明するが、新規就農者数が伸びている中で、今までどおり定着していただけるかどうかは、ご指摘のどおり施策でフォローしてかないといけないと思っている。

(A部会員)

産振計画には5つ部会があるが、食品加工については、農業部会の部類に入るのかどうか。

(杉本農業振興部長)

連携テーマ部会というものが別にあり、そこで議論している。

(※後刻、別途説明。食品加工については、連携テーマに入っているが、現在は連携テーマ部会での議論はなく、フォローアップ委員会において審議されている)

【休憩】

議事(2)

- ①第2期産業振興計画の平成25年度上半期の進捗状況等
(品目別(土佐茶)、集落営農、6次産業化、薬草、担い手)
- ②第2期計画バージョン3バージョンアップのポイントについて
(新規就農者確保対策の強化)

【事務局説明】

資料2資料3により事務局が説明。

【質疑応答・意見交換】

(C部会員)

新規就農者には補助制度があり、就職難も相まって、若い人が農業を目指すことに繋がっていると思うが、補助金をもらっている間は良いが数年後自立できているか。地域を見て不安に思っている。草刈り機すら使えない人とか。新規就農者の数字が増えているからといって安心していいのか。

それと、農業部会と関係ないかもしれないが、クライנגアルテンは新規就農者を増やすためのものか、ただ人口を増やすためのものか。目的がいまいち分からない。

(伊佐農地・担い手対策課長)

新規就農者についてはいろいろな支援策があり、一昨年までは県独自に、研修される方に年間180万円、受入農家の方にも月5万円補助していた。これは定着のため技術を磨いていただくことが狙いだった。

さらに昨年からは、国が青年就農給付金という、就農前に最大2年間、就農後に最大5年間、それぞれ年額150万円の所得補償として補助制度を設けている

それだけ聞くと農業は恵まれているように聞こえるが、国の制度は5年後年間250万円以上の所得が上げられるよう就農計画を立てる必要がある、その計画を達成できるように、経営面についても農業改良普及員や農業公社がフォローアップしている。

クライングアルテンについては、稼ぐ農業ではなく、農業を趣味としながらその地域で暮らしてもらおう方たちが主で、販売農家にはなりにくい。地域に溶け込んでいずれは移住に結び付くような、とっかかりの場と考えていただきたい。

(D部会員)

新規就農者のフォローアップは大切。Iターン者が集落で認めてもらうのに10年かかったという話も聞く。離農した方はなんでやめたのか、現在就農後5年後の調査をしているということだが、10年後くらいの後追いをするのは大変か。

(杉本農業振興部長)

5年続けば、その後も大体続いていると思っている。10年後もまったくフォローしない訳ではなく情報は入ってくるので、悉皆調査としては5年後としたい。離農率が増えてくれば、長いスパンで考えていく。

(D部会員)

集落営農について、10年後に400組織を目指すということで、これだけの数の実効的な組織を作るのも相当大変だと思うが、400以外の集落については、どうなっていくと考えればよいか。

(石本地域農業推進課長)

まず、県内の農業集落は2,500ほどあるが、法人化組織も加えると目標は500の集落営農組織の設立である。集落数イコール集落営農組織というわけではなく、1集落組織は1集落以上をカバーしている。集落営農組織のない集落については、例えば、個別経営体で相当程度カバーしている地域もあり、そういった平場や園芸地帯では集落営農を前面に出さなくてもいいかもしれないと考えている。それ以外の中山間地域では、集落を守っていくということを地域で考えてもらう場面を作っていかななくてはいけない。そのベースとなるのが中山間直接支払であり、それを集落営農組織に繋げていってもらおうという進め方を考えている。

(B部会員)

県の地域産業担い手育成連携推進事業の委員をやっているが、その議論の中で、高知農業高校の卒業生が農業に従事する率が非常に低いようだ。そこで、普通科の高校生にインターンシップ的な農業体験をさせて、高知県の農業の魅力を知ってもらい、高知に残ってもらうというのはどうか。

(杉本農業振興部長)

県には農業大学校があるが、定数に対する充足率が十分ではなく、生徒集めに苦労している。以前は園芸高校や農業高校から多く来てくれていたが、現在は、県外の大学への進学率が高くなっているようだ。いきなり農業へ就くのではなくて、まずは県外の大学に一回行くというケースが増えてきた。

ご提案の普通科の生徒のインターンシップについては面白いと思う。現在も田植え体験などパーツはあり面白がってくれているが、果たして、普通科を卒業後土地を構えて、所得400~500万を目指すということを、親が認めてくれるかどうか。100人中2~3人出てきたらB/Cはどうか、研究課題だと思う、

(A部会員)

いかに農業へ参入してもらおうかということを考えた時、一度大学へ行ってからというのは正しいと思う。農業に定着するのは難しい。汗をかくことが得意じゃない人など、選考する時に厳しくやらないと無理ではないか。

集落営農については、県主導でやってきているが、永遠のテーマだと思う。頑張っ

てほしい。
土佐茶については、仁淀など山間地域で機械化ができないところがほとんどだと思うので、今後ますます減っていくのではないかな。もう少し平地で機械化できる場所はないのだろうか。鹿児島県などは広い大地で大型の機械が入っており、太刀打ちできない。単価が安くなっても生き残れるように考えていかないといけない。

6次産業化にしてもお茶にしても、産業成長戦略と言うのなら金額で変化を示すべき。調査は大変だと思うが、業者や品目の数の増減では評価ができないのでは。

(石本地域農業推進課長)

おっしゃるように県内の茶産地は条件が厳しいところが多い。荒茶の生産額は推計で5

～6億円。中山間の換金作物として、現場で頑張っておられる皆さんを支援していきたいということで、生産から流通・販売まで取り組んでいる。県外の産地と真正面に競争するのは難しいと思うので、2番茶を製品にして高く売っていくとか、現在、主要産地で策定している振興計画を来年度の施策に反映するなどしていきたいと考えている。

(A部会員)

他の部門についても、数字、加工して最終商品にした金額などを整理するべき。

(杉本農業振興部長)

参考値としておおよその数字や、目される試算などなるべく数値で記入をしていきたい。加工品については、林業、水産もあるので、産業振興推進部と話をしながら、農の部分ピックアップして書けるものは書く。

(E部会員)

お茶の加工施設は県内のどこに幾つくらいあるのか。

(石本地域農業推進課長)

正確な数字ではないが、農協でいうと仁淀、津野山、十和など、かなりの数がある。加えて自園自製の農家もいて、大小あるが室戸から三原まで県内には相当数ある。

(E部会員)

大豊の方は徳島県へ持って行っているようなので、疑問に思った。価格競争になるということなら、加工施設を1つにまとめることができないか。

(A部会員)

収穫から加工するまで発酵してしまうので、小さい加工場であれば数がたくさん必要。

(F部会員)

リョーマの休日キャンペーンが26年度も引き続き行われるが、食イベントにおける旅行エージェントに対する食のプロモーションの取り組みは、県外から観光に来られる方への農産物の販売拡大のビジネスチャンスではないかと思うが、どういう状況か。

(杉本農業振興部長)

部独自にレストラン、ホテルの飲食部門等における野菜等の地産地消の取り組みは行っているが、この観光の取り組みについては、観光振興部主体となっている状況。

(E部会員)

8月にヨーロッパに行った際、田舎まで和食が定着しており、子供や若者の和食に対する憧れを感じた。将来ヨーロッパの食文化はどうなっているだろうかと思った。2020年のオリンピックに向け、これから食材選びが始まるが、高知県産品を売り込むチャンスだと思っている。

議事(3)

①次世代施設園芸モデル団地について

【事務局説明】

資料4により事務局が説明。

【質疑応答・意見交換】

(A部会員)

高軒高ハウスは、台風に耐えられるか。また、高い投資をした時に、今の補助率で農家が運営できるかどうか。オランダにおける補助率の違いはどうか。

(美島環境農業推進課長)

既存の強化型ハウスでは40m/s程度の風速に耐えられる設計。高軒高ハウスの設計は風

速 40～50m/s 程度の強度である。三原村には既に高軒高ハウスがあるが、まだ台風にやられていない状況。

(杉本農業振興部長)

オランダに行った際に聞いてみたところでは、公的支援はなく、融資でやっているということだった。日本ではそうはいかないので、一定の行政支援が必要だと思っている。

フォローアップ委員会への部会報告について

(山崎部会長)

いろいろのご意見はあったが、現時点では計画に沿って進んでいるものと思っている。いただいたご意見は今後の取り組みに活かしていくこととして、今日議論していただいた内容を9月13日のフォローアップ委員会に報告することを、部会員の皆様にご了解いただきたい。

→了

(閉会)